

1 従来の実施に要した経費				(単位：千円)		
				17年度	18年度	19年度
(消費者問題・企業トップセミナー)						
研修の企画及び運営に係る業務	人件費	常勤職員	1,375	1,335	1,338	
		非常勤職員	27	27	42	
	物件費		2,822	2,947	3,293	
	委託費等	委託費定額部分				
		成果報酬等				
		旅費その他	578	520	573	
	業務計		4,802	4,829	5,246	
計 (a)		4,802	4,829	5,246		
参考値 (b)	減価償却費					
	退職給付費用		199	145	178	
	間接部門費		115	115	111	
(a) + (b)		5,116	5,089	5,535		
				17年度	18年度	19年度
(全国消費者フォーラム)						
研修の企画及び運営に係る業務	人件費	常勤職員	1,037	1,060	1,767	
		非常勤職員	42	50	48	
	物件費		4,209	3,676	3,983	
	委託費等	委託費定額部分	287	253	227	
		成果報酬等				
		旅費その他	1,190	1,027	1,024	
	業務計		6,765	6,066	7,049	
計 (a)		6,765	6,066	7,049		
参考値 (b)	減価償却費					
	退職給付費用		199	145	178	
	間接部門費		141	128	131	
(a) + (b)		7,105	6,339	7,358		
(注記事項)						
1. 各費目の内容は以下のとおりである。						
(1) 人件費：給与賞与諸手当、法定福利費。平成19年度における増加は担当者の変更によるもの。						
(2) 非常勤職員とは、当日の運営に携わった非常勤職員および事務補助員である。						
(3) 物件費：通信運搬費、会場借料、消耗品費、印刷製本費、会議費等						
(4) 委託費等：研修講師に対する諸謝金、旅費、全国消費者フォーラムについては発表者への謝礼 (1団体について5,000円分の図書券を進呈)、当日運営補助委託費等						
(5) 間接部門費：間接部門は法人共通部門として経理部、総務部の経費を研修業務に従事している常勤職員数の割合により算定。						

2 従来の実施に要した人員		(単位：人)		
		17年度	18年度	19年度
(消費者問題・企業トップセミナー)				
係及研 るび修 業運の 務営企 に画	常勤職員	0.21	0.21	0.21
	非常勤職員	0.02	0.02	0.03
	小 計	0.23	0.23	0.24
(全国消費者フォーラム)				
係及研 るび修 業運の 務営企 に画	常勤職員	0.21	0.21	0.21
	非常勤職員	0.03	0.03	0.03
	小 計	0.24	0.24	0.24
(合計)				
	常勤職員	0.42	0.42	0.42
	非常勤職員	0.25	0.25	0.27
	合 計	0.47	0.47	0.48
(業務従事者に求められる知識・経験等)				
<ul style="list-style-type: none"> 研修の企画及び運営に係る業務については、企業・消費者向けの研修に係る知識と経験を有していることが望まれる。 				
(業務の繁閑の状況とその対応)				
講座当日からさかのぼって6ヶ月が繁忙期となるが、特に著しいのは直前である。				
(注記事項)				
<ol style="list-style-type: none"> 常勤職員は、研修業務に配置された人員又は当該業務の従事割合(1日あたり3時間で6ヶ月従事したものと換算)から算定した。 非常勤職員とは、当日の準備および運営(約8時間)に携わった非常勤職員および事務補助員である。 				

3 従来の実施に要した施設

1. 消費者問題・企業トップセミナー

(1) 使用会場：経団連会館

所在地：東京都千代田区大手町1-9-4

(2) 面積・定員表

会場	面積(m ²)	定員(人)	備考
国際会議場	422	220	講演・パネルディスカッション会場として使用
1002号室(ルビールーム)	241	100	情報交換会場として使用
1102号室(弥生)	63	24	来賓等控室として使用
1103号室(大和)	63	24	講師控室として使用

2. 全国消費者フォーラム

(1) 使用会場：アルカディア市ヶ谷

所在地：東京都千代田区九段北4-2-25

(2) 面積・定員表

会場	面積(m ²)	定員(人)	備考
富士	542	500	講演会場として使用
富士(東)	260	240	分科会場として使用
富士(西)	260	240	情報交換会場として使用
天城	33	20	講師・来賓控室として使用
高尾	33	20	役職員控室として使用
飛鳥	88	80	平成19年度役職員控室として使用
鳳凰	189	150	平成19年度分科会場として使用
鳳凰(東)	88	80	平成17・18年度役職員控室として使用
大雪	252	200	平成18・19年度分科会場として使用
大雪(東)	126	100	平成17年度分科会場として使用
大雪(西)	126	100	平成17年度分科会場として使用
穂高	252	200	分科会場として使用
伊吹	160	120	分科会場として使用
阿蘇	252	200	分科会場として使用
霧島	252	200	分科会場として使用

(注記事項)

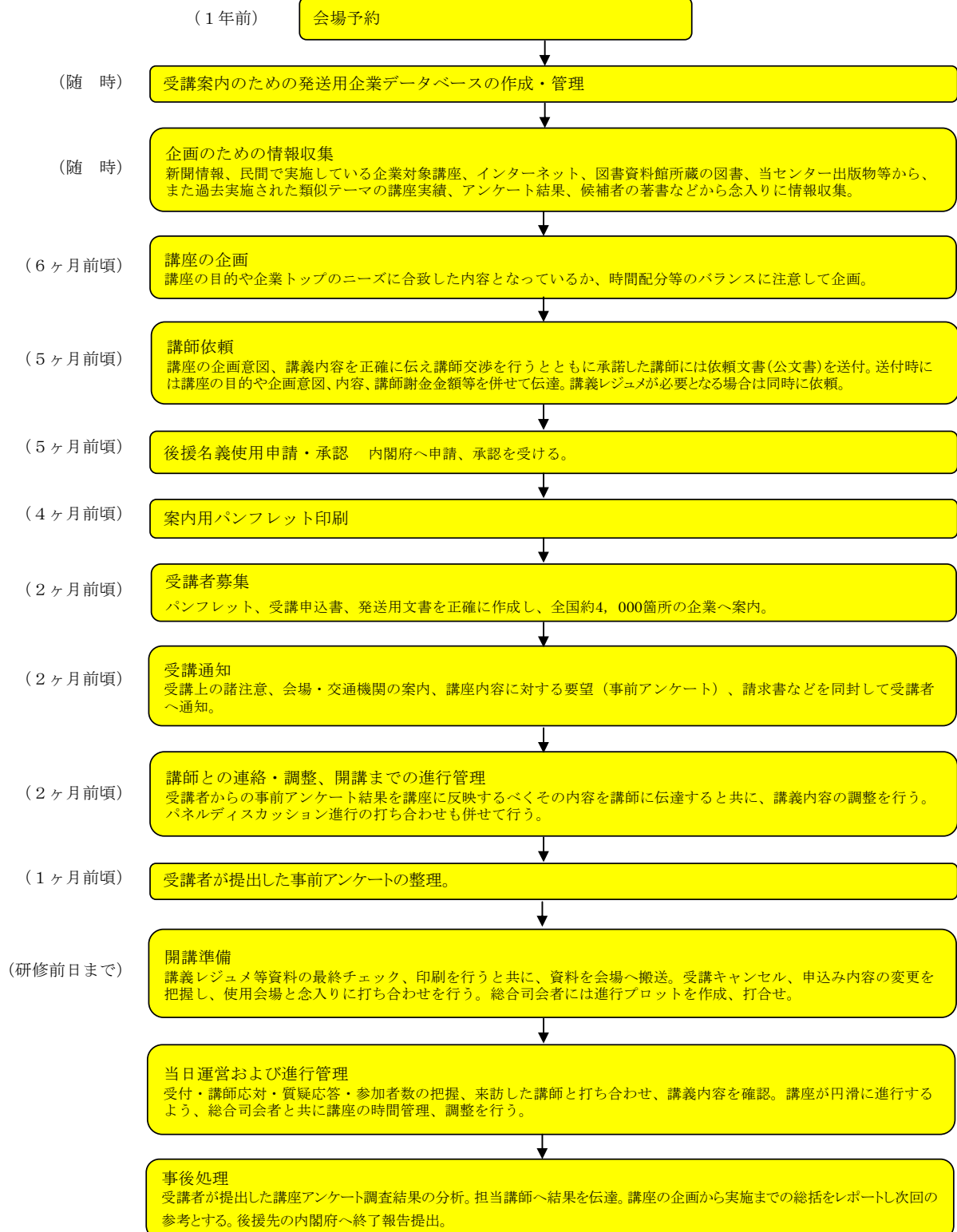
1. 当事業を実施する事業者が施設を用意する必要がある。

4 従来の実施における目的の達成の程度							
	単位	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		目標・計画	実績	目標・計画	実績	目標・計画	実績
(消費者問題・企業トップセミナー)							
研修の質に関する要求水準							
受講者数	人	150	159	150	171	150	211
受講者の満足度	%	4.0以上	4.2	4.0以上	4.7	4.0以上	4.7
※ 要求水準以外の参考指標							
研修回数	回	1	1	1	1	1	1
アンケート回収率	%	-	37	-	50	-	56
受講料収入	千円	3,750	3,975	3,750	4,275	3,750	5,275
(全国消費者フォーラム)							
研修の質に関する要求水準							
受講者数	人	650	645	650	643	650	625
(内訳) 一般	人		636		634		613
(内訳) 学生	人		9		9		12
受講者の満足度	%	4.0以上	4.6	4.0以上	4.5	4.0以上	4.7
※ 要求水準以外の参考指標							
研修回数	回	1	1	1	1	1	1
アンケート回収率	%	-	56	-	50	-	55
受講料収入	千円	500	530	500	529	500	446
(注記事項)							
1. 各指標の数値計算・把握の方法については、別添のとおり。 2. 消費者問題・企業トップセミナーの受講料単価は25,000円。 3. 全国消費者フォーラムの受講料単価は1,000円（学生は500円）。							

	単位	定義
研修の質に関する要求水準		
受講者数	人	当日受講辞退者を除いた研修の受講者数。なお、全国消費者フォーラムについては、消費者団体等の発表者数および招待者数を含む。
研修回数	回	研修の実施回数。
受講者の満足度	5段階評価	<p>研修の受講者に対して行うアンケート調査（当センターが指定する様式）の満足度の合計値。</p> <p>【質問項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者問題・企業トップセミナー： 今回の内容は、今後の企業活動や業務に役立つと思いますか？ ・全国消費者フォーラム： 今回の内容は、今後のくらしや活動、学習に役立つと思いますか？ <p>役立つと思う→評価5 多分役立つと思う→評価4 どちらともいえない→評価3 多分役立つたないと思う→評価2 全く役立つたないと思う→評価1</p> <p>判定方法は以下のとおりである。</p> <p>$(\text{評価}5 \times \text{評価}5 \text{の判定者数} + \text{評価}4 \times \text{評価}4 \text{の判定者数} + \text{評価}3 \times \text{評価}3 \text{の判定者数} + \text{評価}2 \times \text{評価}2 \text{の判定者数} + \text{評価}1 \times \text{評価}1 \text{の判定者数}) \div \text{アンケート回答者数} =$</p> <p>※小数点第2位を四捨五入して算出</p>
受講料収入	千円	研修に係わる受講料。なお、全国消費者フォーラムについては、消費者団体等の発表者および招待者からは徴収していない。

5 従来の実施方法等

消費者問題・企業トップセミナー（場所：経団連会館）



(事業の目的を達成する観点から重視している事項)

企業の経営企画・消費者関連部門を担当する企業トップ等に対して、消費者問題の動向とその対応について情報を提供し、企業における消費者志向の増進に資する研修を企画し、実施する。

(注記事項)

業務フロー図中の実施時期については、当センターが従来実施している標準的な時期を目安として記載した。

5 従来の実施方法等

全国消費者フォーラム（場所：アルカディア市ヶ谷）



（事業の目的を達成する観点から重視している事項）

消費者が直面する多様で幅広い課題に学習および報告・討論消費者問題の解決に寄与し、消費者活動の方向性を探ることを目的とし他研修を計画し、実施する。

（注記事項）

1. 業務フロー图中的の実施時期については、当センターが従来実施している標準的な時期を目安として記載した。

6 従来の情報収集方法等

(1) 研修企画のために収集してきた情報

①国民生活センターが公表している情報

ア) 消費生活相談情報

- ・消費生活相談員データベース
- ・消費者トラブルメール箱

イ) 国民生活センター報道発表資料

ウ) 回収・無償修理のお知らせ

エ) 商品テスト情報

②国民生活センター以外の情報

ア) 関連する官公庁、消費者団体等のホームページ情報

イ) 新聞、TV等メディア情報

ウ) 消費者団体、全国消費生活センター、業界団体の広報誌

エ) 講師候補者の著作

オ) 企業（事業者団体等）のホームページ情報

(2) 上記情報へのアクセス方法

①国民生活センターが公表している情報

ア) 国民生活センターホームページのリンク先からアクセス可能 (<http://www.kokusen.go.jp/>)

イ) 国民生活センターが発行している出版物より収集可能

- ・月刊国民生活、国民生活研究、消費生活年報

②国民生活センター以外の情報

ア) 関係の官公庁、消費者団体等の情報

- ・国民生活センターホームページのリンク先からアクセス可能 (<http://www.kokusen.go.jp/>)
- ・国民生活センター東京事務所情報資料館（港区高輪）で新聞記事クリッピングの閲覧が可能

イ) 新聞、TV等メディア情報

- ・国民生活センター東京事務所情報資料館（港区高輪）で新聞記事クリッピングの閲覧が可能

ウ) 消費者団体、全国消費生活センター、業界団体の広報誌

- ・国民生活センター東京事務所情報資料館（港区高輪）で閲覧が可能

エ) 講師候補者の著作

- ・インターネット、書店、新聞から講師候補者の著作物情報を収集

オ) 企業（事業者団体等）のホームページ情報

- ・インターネットで収集可能

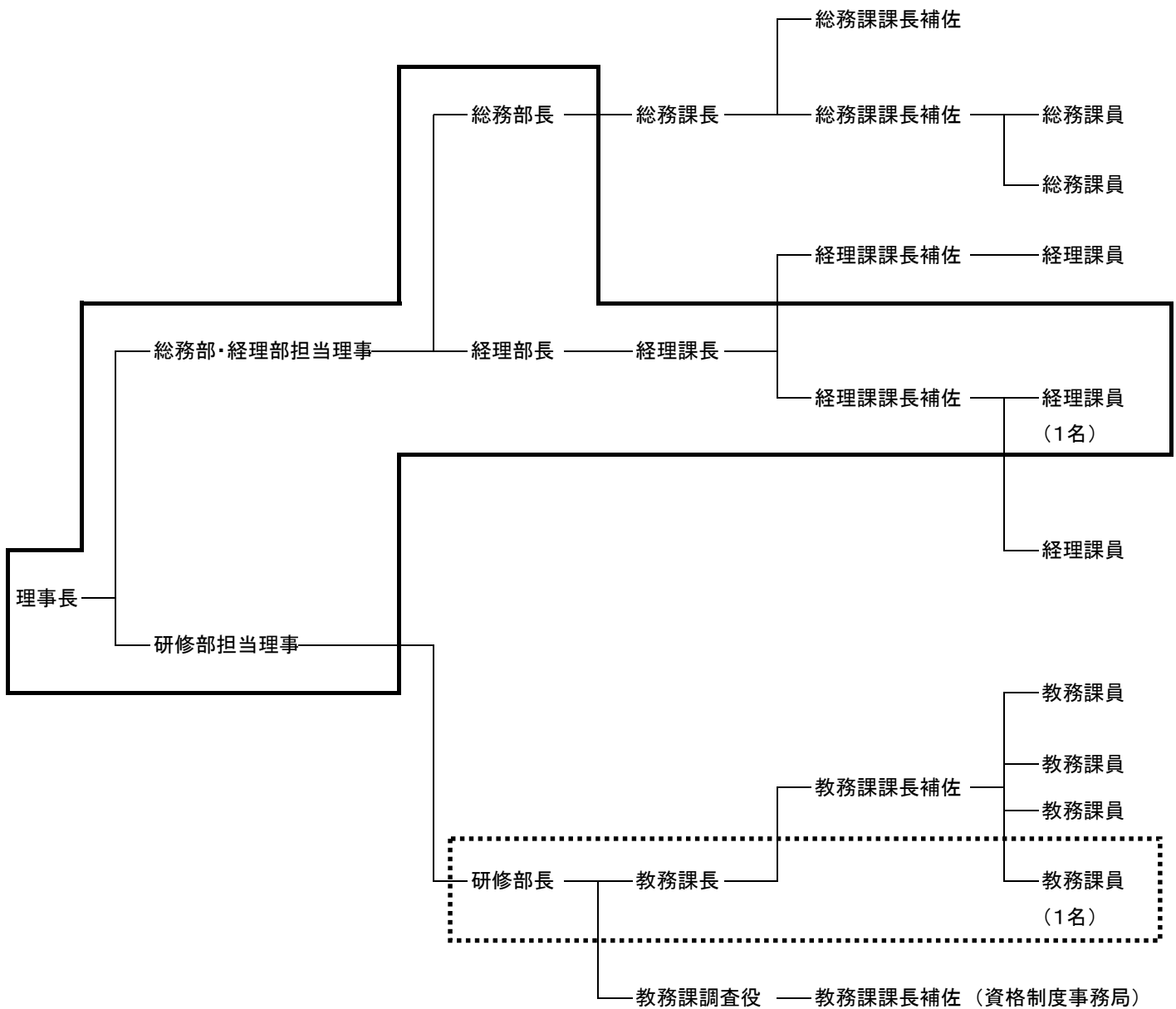
【参考資料1】 消費者問題・企業トップセミナー実施例(プログラム)

平成17年度		テーマ:消費者の信頼を得るモノづくり —組織の果たす役割を考える—		
平成18年2月28日				
会場:経団連会館	13:20～13:30	【主催者挨拶】	独立行政法人国民生活センター理事長	糠谷 真平
	13:30～14:20	【講演】		
		『これからの経済・金融の動きと国民生活・企業活動』	学習院大学経済学部教授	奥村 洋彦
	14:20～17:00	【鼎談】		
		『消費者の信頼を得るモノづくり —組織の果たす役割を考える—』		
	14:20～14:40	【問題提起】		
		①顧客志向の新製品開発	関西大学商学部助教授	川上 智子
	14:40～15:00	【問題提起】		
		②「消費者の声」を全社で活用する新しい取り組み	松下電工(株)CS部長	岡澤 直司
	15:20～17:00	【鼎談】		
		『消費者の信頼を得るモノづくり —組織の果たす役割を考える—』	松下電工(株)CS部長	岡澤 直司
			関西大学商学部助教授	川上 智子
			兼司会)一橋大学大学院商学研究科教授	谷本 寛治
	17:10～18:40	情報交換・懇親会		
平成18年度		テーマ:安全のためのモノづくり、 人づくり、組織づくり		
平成19年2月27日				
会場:経団連会館	13:20～13:30	【主催者挨拶】	独立行政法人国民生活センター理事長	糠谷 真平
	13:30～14:40	【講演】		
		『製品安全と企業活動』	東京大学大学院総合文化研究科教授	松原 隆一郎
	15:00～17:00	【パネルディスカッション】		
		『より信頼と安全を確保するために』 —ネガティブ情報への対応と活用—	(社)消費者関連専門家会議理事長	藏本 一也
			経済産業省商務情報政策局消費経済部長	谷 みどり
			雪印乳業(株)社外取締役・ 前全国消費者団体連絡会事務局長	日和佐 信子
			兼コーディネーター)弁護士	國廣 正
	17:10～18:40	情報交換・懇親会		
平成19年度		テーマ:改めて問われる企業倫理		
平成20年2月28日				
会場:経団連会館	13:20～13:30	【主催者挨拶】	独立行政法人国民生活センター理事長	中名生 隆
	13:30～14:40	【講演】		
		『改めて問われる企業倫理』	弁護士	久保利 英明
	15:00～17:00	【パネルディスカッション】		
		『消費者からの信頼構築に向けて —最近の事例を教訓に—』	桐蔭横浜大学法科大学院教授	郷原 信郎
			日本ハム(株)社外取締役	早川 祥子
			関西学院大学教授	村尾 信尚
			兼コーディネーター) 全国消費者団体連絡会事務局長	神田 敏子
	17:10～18:40	情報交換・懇親会		

【参考資料2】全国消費者フォーラム実施例(プログラム)

平成17年度	テーマ	高めよう「消費者力」—消費者の自立に向けて—		
平成17年12月5日	10:30～10:35	【開会挨拶】	独立行政法人国民生活センター理事長	糠谷 真平
アルカディア市ヶ谷	10:35～10:40	【来賓挨拶】	内閣府	
	10:40～11:40	【基調講演】 「『消費者力を高める』～相手に伝わる話し方」	フリージャーナリスト	池上 彰
	13:00～16:30	【分科会】 実践活動の報告・調査研究の発表および討議(発表団体数：54団体)		
		くらしと食を考える	実践女子大学生生活科学部教授	西島 基弘
		くらしと環境を考える	意学・環境研究所代表	石澤 清史
		商品・サービスの選択を考える	国士舘大学法学部教授	山口 康夫
		消費者契約・啓発を考える	椋山女学園大学現代マネジメント学部教授	東 珠実
		これからの消費社会を考える	朝日ニュースター キャスター・解説委員	猪狩 章
		消費者団体訴訟制度・行政との連携を考える	弁護士	長野 浩三
		安全・安心なくらしを考える	国立医薬品食品衛生研究所療品部第二室室長	鹿庭 正昭
	16:50～18:20	情報交換会(発表者の慰労、相互交流)		
平成18年度	テーマ	消費者団体への期待と新たな役割		
平成18年12月4日	10:20～10:30	【開会挨拶】	独立行政法人国民生活センター理事長	糠谷 真平
アルカディア市ヶ谷	10:30～10:40	【来賓挨拶】	内閣府	
	10:40～11:40	【講演】 「企業の不祥事はなぜ繰り返されるのか」	ノンフィクション作家	佐野 眞一
	13:00～16:30	【分科会】 実践活動の報告・調査研究の発表および討議(発表団体数：40団体)		
		行政・企業・NPOの新しい取り組み	弁護士	長野 浩三
		消費者教育への多様な取り組み	椋山女学園大学現代マネジメント学部教授	東 珠実
		消費者トラブル防止への取り組み	国士舘大学法学部教授	山口 康夫
		新しい消費者問題への取り組み	ジャーナリスト	猪狩 章
		『安全・安心』への取り組み	実践女子大学生生活科学部教授	西島 基弘
		地球環境への取り組み	名古屋学芸大学客員教授 環境省環境カウンセラー	石澤 清史
	16:50～18:20	情報交換会(発表者の慰労、相互交流)		
平成19年度	テーマ	安全・安心なくらしをどう創るか —消費者・行政・事業者の連携を考える—		
平成19年12月3日	10:10～10:20	【開会挨拶】	独立行政法人国民生活センター理事長	中名生 隆
アルカディア市ヶ谷	10:20～10:30	【来賓挨拶】	内閣府	
	10:30～11:50	【講演】 「失敗学のすすめ」	工学院大学グローバルエンジニアリング学部 機械創造工学科教授(東京大学名誉教授)	畑村 洋太郎
	13:00～16:30	【分科会】 実践活動の報告・調査研究の発表および討議(発表団体数：48団体)		
		行政・企業・NPOの新しい取り組み	弁護士	長野 浩三
		消費者教育への多様な取り組み	椋山女学園大学現代マネジメント学部教授	東 珠実
		消費者トラブル防止への取り組み	国士舘大学法学部教授	山口 康夫
		より消費者にやさしい社会をめざして	ジャーナリスト	猪狩 章
		くらしと食を考える	実践女子大学生生活科学部教授	西島 基弘
		循環型社会の実現に向けて	名古屋学芸大学客員教授 環境省環境カウンセラー	石澤 清史
		地域から環境保全を考える	国立医薬品食品衛生研究所療品部第二室室長	鹿庭 正昭
	16:50～18:20	情報交換会(発表者の慰労、相互交流)		

独立行政法人国民生活センター組織図（総務部及び経理部及び研修部）



は、入札実施部門

は、入札参加部門